

ユニオンファンド 月次レポート

第 142 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2020年9月4日作成

MONTHLY TOPIC

2つの危機のおさらいと教訓 ①

新型コロナウイルスの感染拡大で過去に例を見ない急速な下落に見舞われた世界の株式市場は、その後順調に回復してきました。ただ、危機や株価下落が長引くことも過去にはありました。危機発生の背景や経過は様々です。そこで今回は、過去 20 年間に起こった 2 つの大きな株価下落を簡単に振り返るとともに、そこから得られる教訓などを、今月と来月の 2 回に分けてお伝えしようと思います。

「IT バブル崩壊」

IT バブルの震源地であった米国の株価は、2000 年春にピークを付け、02 年 10 月まで大幅な下落に見舞われました。ただ、この値下がりには、IT 関連企業の株式バブルがはじけたというだけでなく、相互に直接の関係を持たない複数の大問題が断続的に発生したことによるものでした。

01 年から 02 年にかけては企業の不正会計疑惑が浮上し、それが元で大型破綻が相次ぎました（エンロン：01 年 12 月破綻、ワールドコム：02 年 7 月破綻）。企業の決算報告書はまるで信用できないと、株式投資を忌避するムードが広がりました。この間、01 年 9 月に米国で起きた同時多発テロは、株価下落に追い打ちをかけました。結局株価は 02 年 10 月に底打ちしましたが、イラク戦争が始まる 03 年 3 月まで弱含みの推移が続きました。

「リーマンショック」

08 年 9 月のリーマンショックは、リーマンブラザーズ 1 社の問題ではなく、サブプライムローンという質の低い住宅ローン債権を見栄え良く束ねる手法がはびこった挙句の果てに起きた、金融界全体を覆う惨劇でした。経済への悪影響は大きく、07 年後半から 09 年春にかけて、世界の多くの国で株価はほぼ半値になりました。

まず、07 年 9 月にイギリスのノーザンロックという金融機関が、サブプライムローン問題から資金繰りが悪化し、取り付け騒ぎを起こしました。翌 08 年 3 月には全米第 5 位の証券会社（投資銀行）ベアスターンズが、やはりサブプライムローン問題で経営危機に陥りました。このときは、別の大手銀行に救済合併され、株価も一時回復しますが、問題の根源が解決されたわけではなく、9 月にはリーマンブラザーズが破綻。直後には、大手生命保険会社 AIG が経営危機に陥り、破綻すれば影響が大きすぎるとして米国の政府・金融当局が救済に乗り出しました。その後も大手住宅金融 2 社が相次いで経営危機に陥るなど、金融界は大混乱に見舞われました。

IT バブル崩壊もリーマンショックも、その名が示すような単発の問題、あるいは 1 企業の問題ではなかったわけですが、では、今回の「コロナショック」はどうなのでしょう。今後の教訓を中心に、続き ② は来月号に掲載する予定です。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2020年8月末現在)

基準価額

24,761円

純資産総額

77億61百万円

期間別騰落率(%)

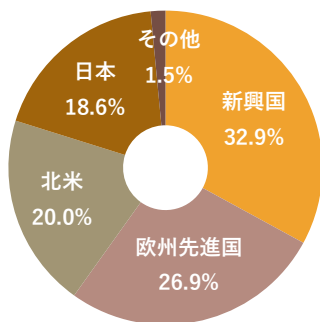
1ヶ月	3.08%
1年	11.83%
3年	2.20%
5年	18.94%
10年	99.94%
設定来	147.61%

複利年率(%)

7.94%

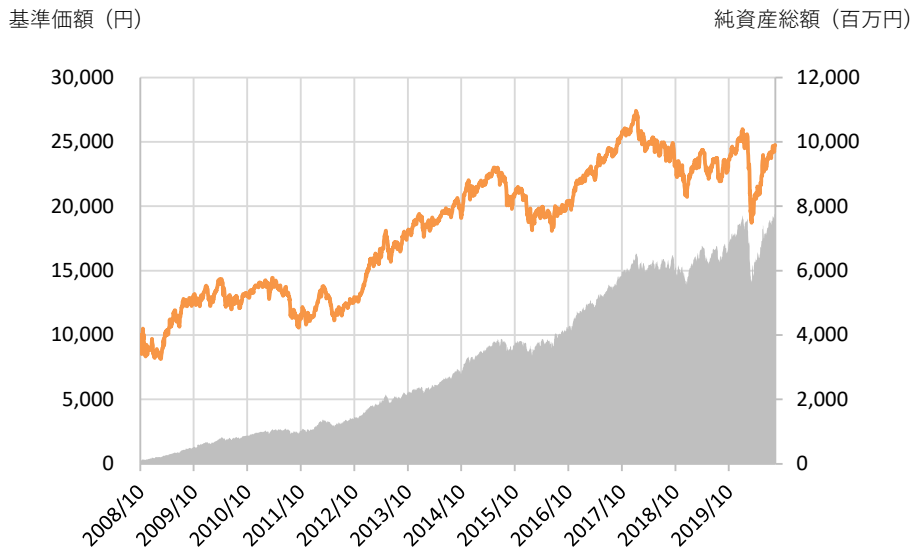
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2020年7月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.3%	3.8%
スパークス F	日本	10.7%	0.8%
キャピタル F	欧米	17.0%	4.7%
ハリス F	欧米	18.2%	5.6%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.1%	2.7%
コムジェスト・エマージング F	新興国	27.9%	2.8%
現金等	-	10.8%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2020年8月の市場動向と運用状況

投資環境

8月の世界の株式市場は全般に好調に推移しました。欧米の大規模金融緩和が効き続けているためと見られます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大がやや鈍化したことや、ワクチン開発の前進を伝える報道がたびたびあったことで、コロナ克服への期待感が高まったこともプラス要因となりました。

世界の株式市場の牽引役となっているのは引き続き米国株で、とりわけIT関連銘柄の強さが際立ちました。在宅勤務の定着や巣ごもり消費の拡大などは、こうした企業にはむしろ追い風となっています。

また、新興国株もまずまず堅調でした。世界的な金融緩和傾向と景気回復への期待を支えに、外国からの資金流入も続きました。ただ、コロナ感染の打撃を大きく受けた国は多く、また、一部には株価に割高感も見え始めました。

一方、欧州株は現地通貨ベースでほぼ横ばいにとどまりました。コロナ感染がおさまっていたいくつかの国で新規感染者数の伸びが再び高まっており、経済活動の先行きへの不安が再燃しつつあることが響いたものと思われます。

運用の状況

基準価額は上昇しました。ただ、多めに組み入れている欧州株と日本の小型株が冴えなかったことと、組入ファンドがいつになく市場の動きに劣後したことから、当ファンドは市場の値上がりには追従できませんでした。

売買は見送りました。月末時点の組入比率は、前月末とほぼ同水準の89.2%でした。

今後の見通しと運用方針

企業業績の見通しは特に米国で顕著に改善しており、世界的に見ても回復の方向にあります。景気指標も概ね改善を続けています。ただ、コロナ感染への警戒から消費者心理の改善に頭打ちの気配があることや、他の多くの経済指標に比べて雇用関連の回復が遅れていることなどには、今後も留意が必要と思われます。

株価反発の柱の一つである金融緩和はしばらく続く見通しです。米国連銀は、平均インフレ目標という新しい目安を導入しました。長期にわたり低インフレが続いたため、今後一時的にインフレ率が高まったとしても、ならば問題ないとの考え方です。雇用の回復をより重視し、金融引き締めへの転換時期は先送りする方針のようです。

もっとも、株価の割高感は一層強くなっています。世界のGDPに対する株式時価総額の比率は、過去に株価が反落に転じた水準にまで高まっています。米国では、予想PERはかなり高く配当利回りは低水準です。また、米国では失業手当の追加給付を巡る共和・民主両党の協議が膠着状態にあります(9月3日現在)、いずれにしても支援の規模は縮小されそうで、今後の消費にはマイナスとなる懸念があります。さらに、米中対立については、貿易問題で若干前進がありました。政治外交面ではさや当てが激しくなっています。米国大統領選も攪乱要因です。

こうした点を考慮し、買い増しは当面慎重に行う考えです。ただ、市場を取り巻く環境や前提が大きく変わる可能性もありますので、引き続き柔軟な対応も心がけてまいります。

運用責任者 久保田徹郎

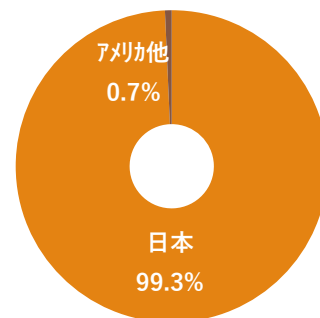
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



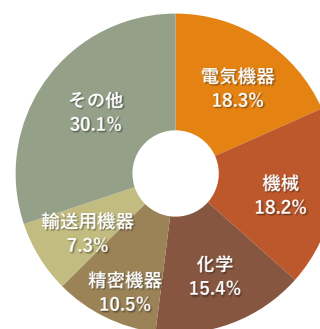
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	6.2%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	5.5%	日本	機械	エアコン世界首位
3 テルモ	4.4%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
4 花王	4.2%	日本	化学	トイレットペーパー首位
5 信越化学工業	3.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
6 浜松ホトニクス	3.7%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 プリマストーン	3.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
8 TOTO	3.2%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 トヨタ自動車	2.8%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 三浦工業	2.2%	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
上位10銘柄	39.4%	現金等	7.9%	

業種別構成比



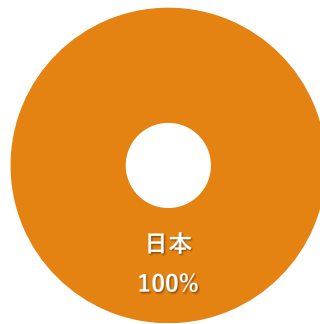
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2020年8月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



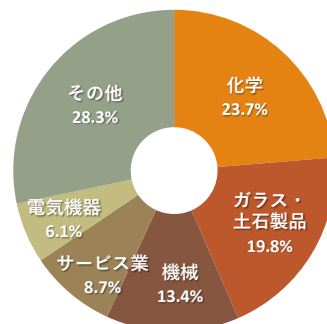
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
関東電化工業		日本	化学	半導体製造用特殊ガス等
第一工業製薬		日本	化学	凝集剤、界面活性剤等
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
バイカレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
エフビコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
現金等	8.7%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2020年7月末現在 >

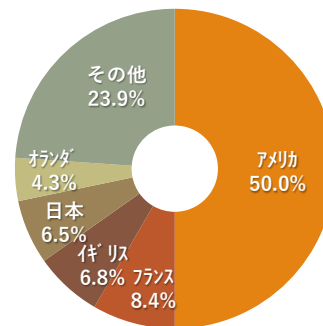
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



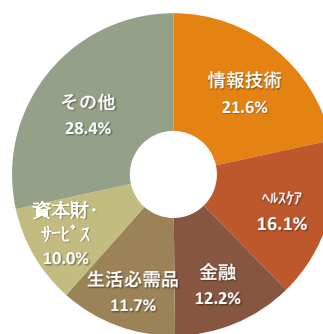
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC	2.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 ASML	2.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 Broadcom	1.9%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
4 Apple	1.9%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
6 Visa	1.8%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
7 AIA	1.7%	香港	金融	生保・金融サービス
8 Novo Nordisk	1.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
9 Reckitt Benckiser	1.6%	イギリス	生活必需品	トイレット、医薬品、食品
10 Microsoft	1.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
上位10銘柄	18.8%	現金等	8.0%	

業種別構成比



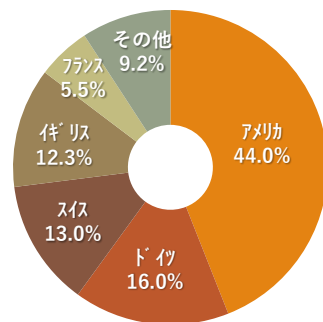
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年7月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリューストックファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



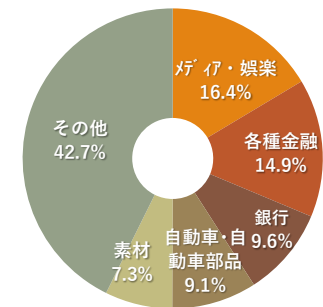
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 GLENCORE	5.5%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
2 ALPHABET	5.5%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
3 DAIMLER	5.4%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4 BNP PARIBAS	5.3%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5 CREDIT SUISSE	4.9%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
6 BERKSHIRE HATHAWAY	3.8%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
7 ALLIANZ	3.6%	ドイツ	保険	総合保険大手
8 CNH INDUSTRIAL	3.4%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
9 JULIUS BAER	3.4%	スイス	各種金融	プライベートバンク
10 BOOKING HD	3.0%	アメリカ	小売	旅行等オンライン予約サービス大手
上位10銘柄	43.8%	現金等	3.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年7月末現在>

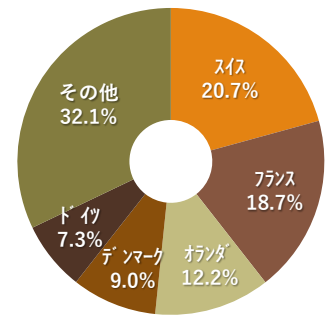
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



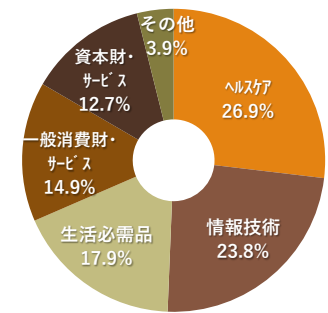
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ROCHE HD	5.8%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
2 ASML HD	4.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 NOVO NORDISK	4.3%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
4 SAP	4.1%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
5 AMADEUS	3.5%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
6 HEINEKEN	3.5%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
7 LONZA	3.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品・バイオ
8 ESSILORLUXOTTICA	3.3%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
9 DASSAULT SYSTEMES	2.9%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
10 LINDT & SPRUENGLI	2.9%	スイス	生活必需品	チョコレートなどの食品・飲料
上位10銘柄	38.5%	現金等	6.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



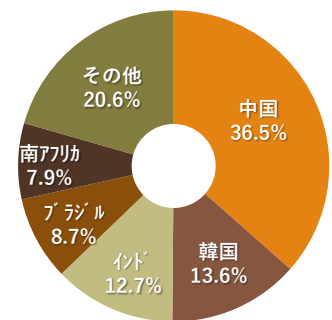
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年8月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



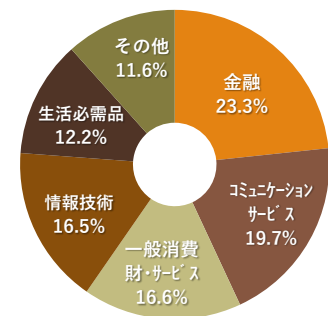
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 NETEASE ADR	5.9%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
3 ALIBABA	5.7%	中国	一般消費財・サービス	電子商取引サイト
4 PING AN INSURANCE	5.3%	中国	金融	保険大手
5 SAMSUNG ELECTRONICS	5.0%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
6 HOUSING DEVELOP. FINANCE	3.9%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
7 AIA	3.4%	香港	金融	生保・金融サービス
8 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.3%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
9 HENGAN INT'L	3.3%	中国	生活必需品	トクメク-製品国内大手
10 POWER GRID OF INDIA	3.3%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
上位10銘柄	45.3%	現金等	1.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年8月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ご登録情報・ご契約内容の変更手続きについて

弊社へご登録いただいているご住所、お名前等の登録情報、毎月積み立て「定期定額購入サービス」の購入金額や引落金融機関口座等の契約内容の変更につきましては、書面によりお届けいただいております。

各届出用紙につきましては、**弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話** または **弊社ホームページの「取引口座関連（各種変更手続き）」** よりご請求ください。

≪弊社ホームページからの変更用紙請求手順≫

「取引口座関連」>「登録情報変更用紙請求/メールアドレス・月次レポート受取方法変更」ページ
<https://unionam.co.jp/change-procedure/index.html>

- ① [入力フォーム]お客様の情報 をご入力（お客様コードについては下記をご確認ください）
- ② [入力フォーム]登録情報変更用紙の請求 にて必要書類の部数・用紙送付先情報をご入力
- ③ 入力内容をご確認の上「送信」ボタン

※「お客様コード（口座番号）」は、口座開設時にお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認ください。また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着ハガキ）のお開きいただいた左上にも「口座番号」として「お客様コード」を記載しておりますので、こちらでもご確認ください。

※ 定期定額購入サービスは購入スケジュールに沿って手続きを行いますので、お申込みの時期によってはご契約内容が反映されるまでにお時間がかかる場合がございます。何卒ご了承ください。

※ 上記以外の登録情報などに関すること（特定口座、マイナンバー、お届け印など）でお困りのことがございましたら、お電話または弊社HPより弊社業務管理部までお問い合わせください。

ご家族様のための口座開設資料のご請求について

口座開設資料につきましては、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話 または 弊社ホームページの「資料請求・問い合わせ」よりご請求いただいております。

その際は、口座開設されるご家族本人様のお名前でご請求ください（複数部を希望される場合も、お一方ずつご請求ください。）。

※口座開設にあたって、あらかじめ契約に関するご案内書面を交付している旨の記録を残す必要があるためです。

大変お手数をおかけいたしますが、ご請求の際はどうぞよろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。